

# 平成30年度 決算報告書

国立大学法人 東京外国語大学

(単位：百万円)

| 区 分                 | 予算額   | 決算額   | 差額<br>(決算－予算) | 備 考    |
|---------------------|-------|-------|---------------|--------|
| 収入                  |       |       |               |        |
| 運営費交付金              | 3,106 | 3,264 | 158           | (注 1)  |
| 施設整備費補助金            | -     | -     | -             |        |
| 補助金等収入              | 208   | 211   | 3             | (注 2)  |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 | 15    | 15    | -             |        |
| 自己収入                | 2,468 | 2,588 | 120           |        |
| 授業料、入学金及び検定料収入      | 2,154 | 2,237 | 83            | (注 3)  |
| 財産処分収入              | -     | 1     | 1             | (注 4)  |
| 雑収入                 | 314   | 350   | 36            | (注 5)  |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等   | 103   | 218   | 115           | (注 6)  |
| 引当金取崩               | -     | 2     | 2             | (注 7)  |
| 目的積立金取崩             | -     | -     | -             |        |
| 計                   | 5,900 | 6,299 | 399           |        |
| 支出                  |       |       |               |        |
| 業務費                 | 5,634 | 5,579 | △ 54          | (注 8)  |
| 教育研究経費              | 5,634 | 5,579 | △ 54          |        |
| 施設整備費               | 15    | 15    | -             |        |
| 補助金等                | 148   | 211   | 63            | (注 9)  |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等  | 103   | 205   | 102           | (注 10) |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金 | -     | 0     | 0             | (注 11) |
| 計                   | 5,900 | 6,011 | 111           |        |
| 収入－支出               | -     | 288   | 288           |        |

## ○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、当初予定していなかった機能強化経費（全国共同利用・共同実施分）及び特殊要因運営費交付金（退職手当分）の追加交付がなされたこと、並びに過年度分を財源とする事業及び退職手当の執行を含んでいることにより、予算額に比して決算額が158百万円多額となっております。
- (注 2) 補助金等収入については、国からの補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が3百万円多額となっております。
- (注 3) 授業料、入学金及び検定料収入については、当初の見込みより収入が多かったため、予算額に比して決算額が83百万円多額となっております。
- (注 4) 財産処分収入については、田沢湖高原研修施設を売却したことにより、予算額に比して決算額が1百万円多額となっております。
- (注 5) 雑収入については、当初の見込みより、講習料収入及び財産貸付等による収入が多かったため、予算額に比して決算額が36百万円多額となっております。
- (注 6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託事業等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が115百万円多額となっております。
- (注 7) 引当金取崩については、当初の見込みより、退職給付引当金取崩額が多かったため、予算額に比して決算額が2百万円多額となっております。
- (注 8) 業務費については、一部の事業が翌年度に繰越となったこと等により、予算額に比して決算額が54百万円少額となっております。
- (注 9) 補助金等については、(注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が63百万円多額となっております。
- (注 10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が102百万円多額となっております。
- (注 11) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、当初見込んでいなかった(注4)の財産処分収入に係る納付金が発生したため、決算額に計上しております。